

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
記念事業積立資産	1,200,000	0	0	1,200,000
インボイス対応積立資産	0	2,400,000	0	2,400,000
合 計	1,200,000	2,400,000	0	3,600,000

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
記念事業積立資産	1,200,000	0	1,200,000	0
インボイス対応積立資産	2,400,000	0	2,400,000	0
合 計	3,600,000	0	3,600,000	0

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	786,760	359,193	427,567
電話加入権	419,508	0	419,508
合 計	1,206,268	359,193	847,075

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	8,800,000	8,800,000	0	—
運営補助金	市	0	8,800,000	8,800,000	0	—
合 計		0	17,600,000	17,600,000	0	